

暮らし・農業・医療を破壊するTPP（環太平洋連携協定）
参加に反対する意見書

野田首相は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、環太平洋連携協定（TPP）交渉に参加するため関係国と協議に入ると表明しました。その後、米国側が首相は「全ての物品、サービスが交渉対象」と約束したと発表しました。首相は否定していますが、米国側が訂正を拒否しても日本側は訂正を求めています。首相は国会答弁でコメ、医療保険の自由化も否定しませんでした。

例外なしの関税撤廃を原則とするTPPに参加すれば、日本の農林水産業は壊滅的な打撃を受け、国民への安定的な食料自給と食の安全を土台から崩します。

農林水産省の推計でもコメの自給率は1割以下、食糧自給率は13%にまで落ちると言われています。これは、農漁業が主な産業である被災地の復興にも大きな妨げとなります。

食の安全の面では、米国は狂牛病の食肉検査や食品添加物の規制を緩めよと日本に要求しています。これがおこなわれれば、子ども達への食の安全が保障できなくなります。

食糧危機が言われて久しい昨今、自国の自給率を引き下げるTPPへの参加はこの国の根本的なあり方が問われており、絶対に許せません。

また、TPP参加は保険のきかない医療が拡大し所得に応じて受けられる医療が制限され、命と健康が脅かされます。日本の国民皆保険制度や医療そのものも崩壊させてしまう危険をはらんでいます。

国を滅ぼしかねないTPP参加反対の声は、全国でも奈良県でも農協や森林組合、医師会など幅広い運動が大きく広がっています。

国民の命と暮らしを守るため、TPPへの交渉参加表明を撤回し、参加しないことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年12月16日

奈良県生駒郡平群町議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣